



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション  
 コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,535	△19.9	6,981	△31.9	6,951	△32.0	4,707	△30.9
28年3月期第1四半期	41,861	79.6	10,253	75.0	10,220	75.5	6,815	81.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,707百万円 (△30.9%) 28年3月期第1四半期 6,814百万円 (81.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	320.18	—
28年3月期第1四半期	442.74	442.55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	130,527	54,190	41.4
28年3月期	124,277	50,324	40.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 54,022百万円 28年3月期 50,198百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,228	△1.8	11,158	△21.5	10,996	△22.3	7,525	△20.2	511.86
通期	100,839	27.7	15,466	10.0	15,089	9.4	10,327	12.3	702.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	15,403,400 株	28年3月期	15,403,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	700,097 株	28年3月期	700,097 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	14,703,303 株	28年3月期1Q	15,394,167 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	10
(1) 受注の状況 .....	10
(2) 販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国及び新興国の経済低迷や米国等における金融政策の変更等のリスク要因が強まる中、マイナス金利政策が徐々に設備投資等に波及する期待感はあるものの、英国のEU離脱に係る国民投票の結果を受け、先行きは不透明な様相を呈しております。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価や開発用地の取得費が上昇していること、オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要により建築工事費が高止まりしていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景として、都心部の新築分譲マンション契約率におきましては、比較的安定した状態で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33,535百万円(前年同期比19.9%減)、営業利益6,981百万円(同31.9%減)、経常利益6,951百万円(同32.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,707百万円(同30.9%減)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。そのため当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比べ、ファミリー物件の竣工が少なかったため、売上・利益ともに減少しておりますが、通期の業績予想の進捗は概ね順調であります。

また、受注の状況に関しては、大型物件である「プレサンスレジェンド堺筋本町」などの受注状況が好調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の契約高及び契約残高はそれぞれ、対前年同期比46.9%増、同67.0%増といずれも前年同期を大きく上回っており、第2四半期以降の業績についても順調に推移するものと見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス神戸元町(総戸数69戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高13,342百万円(770戸)、ファミリーマンション売上高13,820百万円(429戸)、一棟販売売上高4,367百万円(323戸)、その他住宅販売売上高512百万円(18戸)、その他不動産販売売上高463百万円、不動産販売附帯事業売上高106百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は32,612百万円(前年同期比20.3%減)、セグメント利益は6,773百万円(同32.4%減)となりました。

#### (その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は923百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益は433百万円(同3.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,068百万円増加し、119,955百万円(前期末比1.8%増)となりました。その主な要因は、プレサンス神戸元町(総戸数69戸)を販売したこと等により、現金及び預金が5,336百万円増加したものの、たな卸資産が3,063百万円減少したことです。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,181百万円増加し、10,571百万円(前期末比65.4%増)となりました。その主な要因は、プレサンスNEO淀屋橋(3,928百万円)を自社保有物件として取得したことに伴い、賃貸不動産が3,732百万円増加したことです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,383百万円増加し、76,337百万円(前期末比3.2%増)となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が2,222百万円減少したこと、及び支払期日の到来により電子記録債務が1,591百万円減少したことです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,865百万円増加し、54,190百万円(前期末比7.7%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が3,825百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ5,336百万円増加し、26,163百万円(前期末比25.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,585百万円(前年同期は11,560百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等を2,602百万円支払ったこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、前受金が2,224百万円減少したこと、支払期日の到来等により仕入債務が1,521百万円減少したこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が6,916百万円あったこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、たな卸資産が3,587百万円減少したこと等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,798百万円(前年同期は27百万円の減少)となりました。

これは主に、固定資産の取得により4,797百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は5,548百万円(前年同期は830百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を863百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から6,412百万円借入れたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成28年5月10日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,082千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,887,486	28,223,872
売掛金	41,604	39,002
販売用不動産	4,173,879	8,402,899
仕掛販売用不動産	88,376,320	81,086,536
原材料及び貯蔵品	158,567	156,280
その他	2,250,018	2,047,298
流動資産合計	117,887,875	119,955,890
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	5,434,454	9,166,959
その他(純額)	252,617	699,008
有形固定資産合計	5,687,072	9,865,967
無形固定資産	24,487	22,574
投資その他の資産	678,464	683,005
固定資産合計	6,390,024	10,571,547
資産合計	124,277,900	130,527,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	118,650
電子記録債務	4,857,300	3,266,028
1年内返済予定の長期借入金	5,408,599	6,014,199
未払法人税等	2,668,327	2,302,025
前受金	7,075,518	4,853,440
賞与引当金	103,325	148,850
その他	2,051,037	2,033,169
流動負債合計	22,171,622	18,736,364
固定負債		
長期借入金	51,297,550	57,104,700
役員退職慰労引当金	484,351	496,101
固定負債合計	51,781,901	57,600,801
負債合計	73,953,523	76,337,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,472,694	1,472,694
資本剰余金	1,402,694	1,402,694
利益剰余金	50,180,742	54,006,189
自己株式	△2,864,803	△2,864,803
株主資本合計	50,191,327	54,016,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	6,206
その他の包括利益累計額合計	7,018	6,206
新株予約権	117,312	158,222
非支配株主持分	8,717	9,068
純資産合計	50,324,376	54,190,270
負債純資産合計	124,277,900	130,527,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,861,867	33,535,870
売上原価	29,064,685	23,504,027
売上総利益	12,797,181	10,031,842
販売費及び一般管理費	2,543,576	3,050,087
営業利益	10,253,605	6,981,755
営業外収益		
受取利息	180	168
受取配当金	720	383
違約金収入	12,141	28,299
仕入割引	7,897	4,635
受取手数料	15,939	21,150
その他	3,793	13,653
営業外収益合計	40,672	68,289
営業外費用		
支払利息	73,814	95,201
その他	—	3,841
営業外費用合計	73,814	99,042
経常利益	10,220,463	6,951,001
特別利益		
固定資産売却益	1,122	—
特別利益合計	1,122	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34,283
固定資産除却損	482	—
特別損失合計	482	34,283
税金等調整前四半期純利益	10,221,103	6,916,718
法人税等	3,404,909	2,208,722
四半期純利益	6,816,194	4,707,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	510	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,815,684	4,707,644

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,816,194	4,707,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,488	△812
その他の包括利益合計	△1,488	△812
四半期包括利益	6,814,706	4,707,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,814,195	4,706,832
非支配株主に係る四半期包括利益	510	351



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,221,103	6,916,718
減価償却費	66,421	62,642
株式報酬費用	—	40,909
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,455	45,525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,500	11,750
受取利息及び受取配当金	△900	△551
支払利息	73,814	95,201
固定資産売却損益(△は益)	△1,122	—
固定資産除却損	482	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,264,490	3,587,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,063,215	△1,521,069
前受金の増減額(△は減少)	△4,195,875	△2,224,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	387,970	362,622
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,202	491,453
その他	281,481	△618,869
小計	14,085,806	7,283,973
利息及び配当金の受取額	1,199	714
利息の支払額	△74,501	△96,090
法人税等の支払額	△2,451,610	△2,602,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,560,894	4,585,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△27,750	△4,797,949
固定資産の売却による収入	1,122	—
投資有価証券の取得による支出	△585	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,212	△4,798,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,810,000	12,130,000
長期借入金の返済による支出	△4,241,150	△5,717,249
株式の発行による収入	9,596	—
配当金の支払額	△747,449	△863,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,996	5,548,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,364,678	5,336,386
現金及び現金同等物の期首残高	20,882,199	20,827,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,246,877	26,163,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,904,493	40,904,493	957,373	41,861,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	40,904,493	40,904,493	957,373	41,861,867
セグメント利益	10,019,609	10,019,609	419,474	10,439,084

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,019,609
「その他」の区分の利益	419,474
全社費用(注)	△185,478
四半期連結損益計算書の営業利益	10,253,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,612,362	32,612,362	923,508	33,535,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	32,612,362	32,612,362	923,508	33,535,870
セグメント利益	6,773,862	6,773,862	433,621	7,207,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,773,862
「その他」の区分の利益	433,621
全社費用(注)	△225,728
四半期連結損益計算書の営業利益	6,981,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「その他」で3,066千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	376	124.5	5,958,800	124.9	341	254.5	5,358,100	250.9
	ファミリー マンション	280	78.0	9,418,489	81.5	837	59.7	26,817,526	62.0
	一棟販売	110	106.8	1,421,223	107.0	742	228.3	9,184,996	190.4
	その他住宅 販売	6	120.0	192,640	305.0	4	—	131,351	—
	その他不動産 販売	—	—	—	—	—	—	—	—
報告セグメント計		772	100.3	16,991,154	82.2	1,924	103.4	41,491,974	78.1

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	412	109.6	7,199,800	120.8	594	174.2	10,162,500	189.7
	ファミリー マンション	394	140.7	14,097,591	149.7	1,299	155.2	46,793,114	174.5
	一棟販売	233	211.8	2,850,572	200.6	806	108.6	10,259,723	111.7
	その他住宅 販売	20	333.3	511,704	265.6	10	250.0	250,349	190.6
	その他不動産 販売	—	—	298,380	—	—	—	1,816,380	—
報告セグメント計		1,059	137.2	24,958,048	146.9	2,709	140.8	69,282,066	167.0

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。  
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。  
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。  
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。  
 7. 当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は開発用地(298,380千円)に関するもので、契約残高は商業用地(1,781,000千円)及び開発用地(35,380千円)に関するものであります。  
 8. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	748	155.5	12,086,700	159.0	770	102.9	13,342,300	110.4
	ファミリー マンション	849	172.2	26,067,160	181.3	429	50.5	13,820,554	53.0
	一棟販売	135	337.5	1,671,420	364.9	323	239.3	4,367,459	261.3
	その他住宅 販売	2	33.3	61,289	72.6	18	900.0	512,414	836.1
	その他不動産 販売	—	—	920,000	1,841.9	—	—	463,000	50.3
	不動産販売 附帯事業	—	—	97,922	164.9	—	—	106,633	108.9
報告セグメント計		1,734	169.8	40,904,493	180.7	1,540	88.8	32,612,362	79.7
その他		—	—	957,373	141.9	—	—	923,508	96.5
合計		1,734	169.8	41,861,867	179.6	1,540	88.8	33,535,870	80.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。  
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。  
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。  
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。  
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に付随して発生する事務手数料等であります。  
 7. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、いずれも開発用地に関するものであります。